

岐路に立つ中南米の民主主義

弱体化する民主主義擁護の地域メカニズム

米州機構には米国の中南米への関心低下、

根強い反米感情を背景に、権威主義化する政権から

離脱をちらつかせた揺さぶりがかかる。

地域固有の共同体も、左派と右派の対立があり、

民主主義はもはや中南米の求心力たりえないのか。

二〇二一年十一月、ニカラグアで行われた大統領選挙

で現職のオルテガ氏が四選を果たした（就任は今年一月）。

得票率七六％の圧勝であった。同時に行われた議会選挙でも、

与党のサンディニスタ民族解放戦線（FSLN）は九〇議

席中七五議席を占めた。オルテガ大統領が二七年までの任

期を全うすれば、二〇年間の長期政権となる。

しかし、この選挙は国内外からの強い批判にさらされて

いる。出馬を目指していた七人の対立候補を含む、政府を

批判する多くの政治家やジャーナリストらが逮捕拘留され

る中で行われたからである。ニカラグアでは一八年四月、

社会保障問題を引き金に政府への抗議デモが発生し、数カ

月に及ぶ大規模な反政府運動へと発展した。政権側はこれ

を武力で封じ込めようとし、国連人権高等弁務官報告によ

獨協大学教授

浦部浩之

うらべ ひろゆき 筑波大学大学院博

士課程国際政治経済学研究科単位取得

退学。在チリ日本大使館専門調査員

日本学術振興会特別研究員などを経て

現職。専門はラテンアメリカ政治・国

際関係。著書に「ラテンアメリカ地球

規模課題の実践」（共編）など。

れば、少なくとも三二五人もの犠牲者を出している。

こうしたオルテガ政権の権威主義的姿勢を米州機構（O

AS）は批判し続けている。一八年七月には常設理事会の

決議により、政権側による暴力や人権侵害を批判し二二年

選挙の二年間の前倒しを求めた。選挙の五カ月前には、拘

束された大統領候補の釈放を要求し、選挙の五日後には再

度、ニカラグアの民主主義と人権の状況を非難する決議を

採択した。しかし、オルテガ政権はその一週間後、OAS

からの脱退を通知する文書を事務総長に正式に提出した。

OASを揺さぶるニカラグアとベネズエラ

OAS憲章の第一四三条に基づけば、同機構からの脱退
通知の二年後に当該国への憲章の効力が失われ、脱退が完

了する。オルテガ政権の基盤はいまのところ盤石であり、一九四八年のOAS創設以来、初の脱退事例となることも現実味を帯びてきた。

実は、これに先立ち二〇一七年に、ベネズエラはOASからの脱退手続きを取っている。ベネズエラでは一五年一二月の国会議員選挙で与党が惨敗し、チャベス政権以来一六年間維持してきた多数派の座を滑り落ちた。勢いづく野党側は翌一六年、有力野党政治家が逮捕拘禁されていたことなどをとらえ、マドゥロ大統領を憲法秩序の侵害のことで弾劾しようとした。しかしマドゥロ側は一七年四月、国会の立法権を政権の影響下にある最高裁に移す手段に出た。こうした一連の事態を懸念するOASの常設理事会は翌五月、ベネズエラ問題を協議する臨時外相協議会の招集を決定した。このことにベネズエラは強く反発し、翌六月に開催された年次総会で脱退の意思を正式に表明し、その手続きに入ったのである。

ただ、ベネズエラはいまでも正式な加盟国であり続けている。OASはマドゥロ政権に対抗して擁立されたグアイド暫定大統領を同国の正統な代表として承認しているからである。ベネズエラではOAS脱退通知の翌七月、野党不在の中で制憲議会選挙が実施され、マドゥロ派が議席を独

占した。そして立法権はこの制憲議会に移された。翌一八年には、多数の野党政治家が拘束される中で大統領選挙が実施され、マドゥロ大統領は自身の政権基盤をさらに固めようとした（二期目の就任は一九年一月）。これに対抗して国会議長の職にあったグアイドが、憲法規定を根拠に暫定大統領への就任を宣言し、現在ベネズエラでは二人の「大統領」が並び立つかたちとなっているのである。

退潮するOASの民主主義維持機能

OASは一九四八年、米国の主導で反共同盟として設立された。革命後のキューバが加盟資格を停止され（二〇〇九年に解除）、左翼ゲリラと対峙する軍事政権は許容されたのはその反映である。しかし冷戦終結後、その役割が民主主義の強化へと大きく転換された。民主主義を世界に拡大しようとする米国と、一九八〇年代に進んだ「民主化の波」を定着させたい中南米諸国の思いが一致したのである。九一年に採択された決議一〇八〇は、加盟国で民主主義が中断されたときにその回復のために取るべき集団的措置を初めて定めるとの画期的な意義があり、この枠組みは実際、フジモリ・ペルー大統領による憲法停止措置（九二年）で生じた事態の早期收拾など、いくつかの事例で大きな成果

を上げた。一九九二年には、民主主義が中断された国の加盟資格を停止するとの新たな条項がOAS憲章に盛り込まれ（九七年発効）、二〇〇一年のOAS特別総会では、民主主義を人権擁護や貧困撲滅とからめて一体的に推進することを謳う米州民主主義憲章も採択された。

〇九年六月のホンジュラスにおけるクーデター政権の成立は、民主主義の中断を理由にOAS加盟資格停止の措置が適用された唯一の事例である。ホンジュラスでは同政権の下で大統領選挙が実施されることになるが、これにより成立したロボ政権（一〇年発足）を承認することで民主主義の回復と見なす右派政権諸国と、選挙そのものを承認しない左派政権諸国との間で米州諸国の立場が大きく割れた。この問題は結局、一二年四月、前者に属するサントス・コロンビア大統領、後者に属するチャベス・ベネズエラ大統領、そしてロボ大統領の三者会談で解決への道筋がつけられ、その二ヵ月後、ホンジュラスのOAS復帰がようやく承認されることになる。事態の収拾には九二年を要したが、それでもまだこの頃は、域内諸国にOASを通じた協調体制を維持しようとする気運が維持されていた。

他方で、中南米諸国は米国の覇権主義に懐疑的であり続けてきた。とりわけ〇二年、チャベス大統領が拘束され一

時的に樹立されたベネズエラの暫定政権を米国がすぐさま承認したとき、中南米諸国は、米国は真に立憲主義や民主主義を支持しているのかとの強い疑念を抱くこととなった。この後、中南米ではネオリベリズムへの反発もあいつまっていゆる反米左傾化が進んでいく。南米諸国連合（UNASUR・〇八年発足）や、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC・一一年発足）など、米国の強い影響下にあるOASを忌避し、固有の地域機構を構築しようとする動きが強まっていったのもその反映である。

溶解する地域協調の枠組み

米国とカナダを排し中南米の全三三ヵ国が参加するCELAACの発足は、新しい時代の幕開けのように見えた。しかしほどなく、中南米諸国の連帯は、左派の退潮と軌を一にして失速していった。ベネズエラで与党が初めて少数派に転落したのと同じ二〇一五年一月、アルゼンチンでも左派が選挙で敗れて一四年ぶりに政権の座を明け渡した。翌一六年には、ブラジルでルセフ大統領が罷免された。

一七年のOAS総会では、勢力を盛り返しつづあった右派政権諸国の提案で、対ベネズエラ非難決議が採決にかけられた。ただ、賛成は二〇票にとどまり、可決に必要な三

分の二（二三票）には達せず、域内諸国の足並みの乱れや機構としての力不足をかねて露呈させることとなった。マドゥロ大統領はこの表決を「ベネズエラの勝利の証」と述べ、先述のとおり、OASからの脱退を宣言した。もともと、ベネズエラの求めで時をほぼ同じくして開催されたCELAC外相会合は、ブラジルやペルーなどの主要国を含む七カ国が欠席し、こちらの方も何の決議も宣言も出されない、あいまいな結果に終わった。

いま中南米にはいくつかの右派政権が存在しているが、これらの政権は必ずしも親米、親OASでないことには注意を要する。ベネズエラによる脱退通告直後の一七年八月、ベネズエラ危機について協議する米州一ニカ国が参加するリマ・グループが結成された。ここに米国は招かれていない。トランプ大統領がベネズエラを軍事攻撃する可能性がある」と発言し、これを受けてアルマゲロOAS事務総長があらゆる可能性が否定されないと発言したとき（一八年九月）、中南米諸国は右派政権諸国を含めて激しく反発した。

米国と中南米諸国の疎遠な関係は、米国側の熱意の問題でもある。クリントン、ブッシュ、オバマ大統領はその任期中、いずれも中南米の一〇カ国以上を歴訪した。ブッシュ政権期に中南米諸国との関係は冷却化しただが、ブッシュ大

統領が就任後最初の外遊先に選んだのはメキシコであり、けっして対中南米外交を軽視していたわけではなかった。オバマ大統領は対中南米関係の改善を模索し、一五年にはキューバとの国交を回復した。しかしながらトランプ大統領による中南米訪問は、四年間の任期中、一八年末のアルゼンチン訪問の一回きりであり、その理由もG20会合への出席であった。現バイデン政権下でも、数ある外交課題の中では、対中南米外交の優先度はそう高くない。

米州では、民主主義の崩壊を抑止する地域的な枠組みが弱体化している。そもそも各国は、コロナ問題を含む自国の経済社会問題で手がいっぱい状況にある。ニカラグアのオルテガ大統領は、かつてソモサ独裁体制の打倒を目指して闘い、一九七九年に革命政権を樹立した。ただその後から、反政府ゲリラ・コントラにひどく悩まされることになった。コントラの強力な後ろ盾となったのが米国である。同組織に資金が不正流用されたイラン・コントラゲートは、米国内でも強い批判を集めた。今のオルテガ大統領の権力に固執する姿勢は、革命を成し遂げたときの名声や英雄像からかけ離れるが、米国からの干渉に抗い続けた彼には、民主主義の価値を説いたところでなかなか響かないのかもしれない。●